令和8年度 コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査結果のポイント

文部科学省では地域と学校の連携・協働体制の構築を推進しており、毎年、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動の実施状況に関する調査を実施。令和8年度（令和8年5月1日現在）の結果は以下のとおり。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

公立学校の導入校数

23,221校（69.5%）

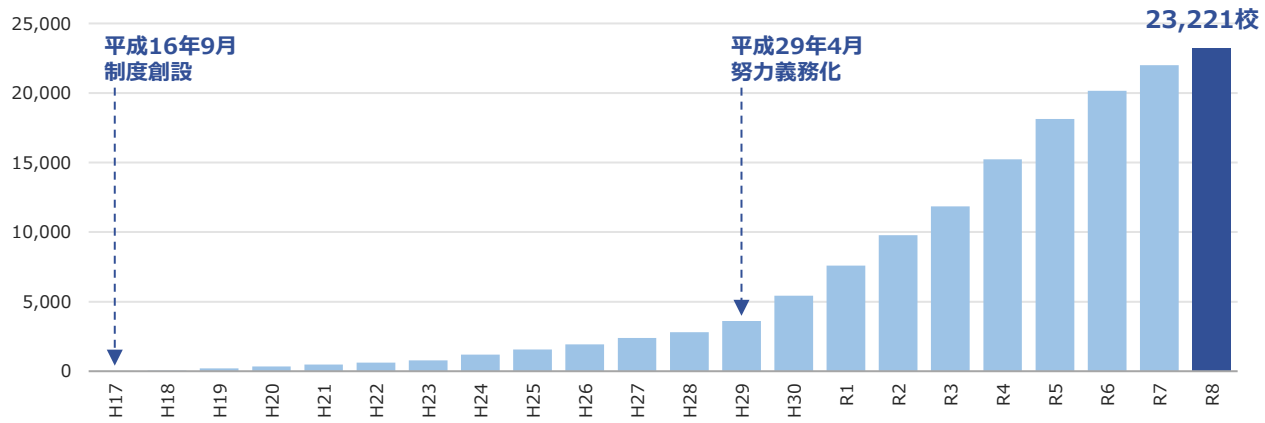
前年度から1,212校増、4.6ポイント増

うち、小・中・義務教育学校

20,579校（76.4%）

前年度から1,091校増、4.8ポイント増

導入校数の推移（全学校種）



※コミュニティ・スクール：保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を置く学校

※平成30年度までは4月1日時点、令和元年度以降は5月1日時点

地域学校協働本部

公立学校の整備校数

24,074校（72.1%）

前年度から1,381校増、5.2ポイント増

うち、小・中・義務教育学校

22,185校（82.3%）

前年度から1,102校増、4.9ポイント増

※地域学校協働本部：幅広い地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制

※地域学校協働活動：幅広い地域住民や団体等が参画し、地域と学校が連携・協働して行う、学校内外で子供たちの成長を支える多様な活動

地域学校協働活動推進員等（地域コーディネーターを含む）

地域学校協働活動推進員等の配置人数

38,699人

前年度から3,453人増／1,571自治体（86.7%）が配置

うち、学校運営協議会の委員である者

15,947人

前年度から773人増

※地域学校協働活動推進員等：地域学校協働活動を実施するにあたり、企画・提案や関係者との調整など全体のコーディネートを行う者（社会教育法に基づき委嘱された地域学校協働活動推進員と、同等の役割を果たす地域コーディネーター）